

大牟田市庁舎の整備手法等に関する委員会での意見等

目次

1. 庁舎に求められる機能について	1
(1) 安全・安心の確保	1
(2) 効率的な市民サービスの提供	1
(3) まちづくり活動の支援	1
(4) 機能全般	2
(5) 効率的な機能分担、庁舎の持続可能性等	2
(6) 現在の庁舎の機能性の問題点	2
2. 整備手法（本館の取扱いを含む）について	3
【1】本館以外の整備手法について	3
(1) 新館（建て替えるべき）	3
(2) 南別館、北別館、保健所（継続利用または民間活用）	3
(3) 保健所（建て替えるべき）	3
【2】本館の取扱いについて	4
(1) 改修して、庁舎として使用するべき	4
(2) 庁舎として使用しない（解体・建て替えるべき）	6
(3) その他（民間への売却の検討等）	8
【3】その他（整備手法検討にあたっての考え方）	9
(1) 庁舎全体（本館・本館以外含む）の移転	9
(2) 整備手法検討の考え方	9
3. 建替えの際の建設場所について	10
(1) 現在地が適切	10
(2) 笹林公園	10
(3) 学校跡地	11
(4) 市有地	11
(5) 大牟田駅前	11
4. その他整備手法等を決定するにあたり必要なことについて	12
(1) 本館の利活用の可能性の検討	12
(2) 早急な整備	12
(3) 財政負担の軽減	12
(4) 庁舎整備の考え方	13
(5) その他（整備地区におけるまちづくりの検討等）	13

1. 庁舎に求められる機能について

(1) 安全・安心の確保

- ① 来庁者と職員の安全・安心を第一に考え、災害発生時の防災拠点となりうる設備とスペースの確保も必要である。
- ② 災害に強い市庁舎も必要と思うが、全ての市民が避難できるスペースはとて確保することはできないため、そのような施設は各地に分散させ、大切なのは災害時に行政機能が麻痺しない、特に個人情報の保護等のための建物の作り方をした方が良いと思う。
- ③ 地震大国であるため、防災拠点としての機能を整理して、全国で一番誇れる市役所を作り上げれば良いと思う。

(2) 効率的な市民サービスの提供

- ① 市民アンケートによれば、来庁者の多くが来庁する際の交通手段として自家用車を挙げており、十分な駐車場の確保が、公共交通の利便性の確保と同じく重要である。
- ② 市民の利用頻度が高い市民課、保険年金課、税務課等の部署を1階の分かりやすい場所に設置し、バリアフリーで移動できるようにすることが必要である。
- ③ 市役所としての機能向上と、ワンストップサービスのため、窓口をワンフロアに集約させることが必要と思う。
- ④ 来庁者のスムーズで分かり易い動線と職員の効率的な職務遂行が可能なレイアウトが必要である。

(3) まちづくり活動の支援

- ① 市民サービスや防災拠点としての機能は勿論、市民のまちづくり活動を支援する場としての機能も求められる。
- ② 公共サービスや防災拠点機能を中心として、コミュニティを醸成するまちづくり活動や文化的活動を促進・支援する機能が必要である。
- ③ 市民の文化活動のために開放されたスペースと地域の文化や教育を発信する機能が必要である。
- ④ 庁舎に求められる機能として挙げられているもの+ α で何を加えるかを考えるべきである。現在の本館は、文化的機能を既に備えている。

(4) 機能全般

- ① 庁舎に求められる機能として挙げられているものとおおり、庁舎に必要な5つの役割と、その役割を実現するための機能を導入することを基本として、庁舎の整備を進めることが望ましい。
- ② 庁舎に求められる機能として挙げられているものは現在の建築技術で全て実現することができる。

(5) 効率的な機能分担、庁舎の持続可能性等

- ① 本館庁舎に関しては、市民の利用を最重要事項と考え、そこに特化させ、効率的、効果的な建物、配置にするべきと考える。それ以外に関しては、なるべく別の庁舎などにして負荷を分散する。市民負担も考えると、様々な機能を取り入れることよりも、必要最小限の機能を効率的、効果的に取り入れるべきである。
- ② 将来の変化に対応可能で効率的な運営ができる庁舎とするべきである。
 - ・人口の変化（合併等）を見据えた庁舎
 - ・インフラ等の増設、メンテナンスの対応が可能な庁舎
 - ・レイアウト変更（狭くする、広くする、移動する）ができる庁舎
- ③ 華美ではなく、大牟田市のシンボルとしての意匠性があれば、市民から親しまれ愛される施設となる。
- ④ 市役所として交通の中心にあることも、都市設計の中で重要と思われる。そのことによって、投資の相乗効果で、都市再開発がより加速するという成果が発揮できたらと思う。

(6) 現在の庁舎の機能性の問題点

- ① 効率性・機能性を求める声が大きいため、現在のわかりにくい庁舎を使用しないことが望ましい。
- ② 市役所と言えば、町の中心シンボリックなイメージがある。本館は歴史的な文化財としては大いに魅力があるが、市役所の機能としては改修のコストと改修後の機能改善に大きなギャップがあり、市役所としての役割を持たせるのは困難だと思う。

2. 整備手法（本館の取扱いを含む）について

【1】本館以外の整備手法について

（1）新館（建て替えるべき）

- ① 新館は建替えとし、防災拠点として必要な防災機能を設置する。
- ② 耐震性が低い建物に関しては、本館も含めて建替えを実施すべき。

（2）南別館、北別館、保健所（継続利用または民間活用）

- ① 本館に市民が利用する機能を集中させて、それ以外の機能は、南別館など本館以外の既存の庁舎に持たせて、その機能に特化させて活用すべきと考える。
- ② 耐震基準を満たしている南別館・保健所・北別館は維持する方針だが、建て替える新庁舎の部分に機能を集中できれば、南別館・保健所・北別館は民間への賃貸や売却も考えられる。
- ③ 南別館・保健所・北別館は、改修後、市役所の機能として活用すべきだが、活用検討の中で、利便性・動線最適化など機能性向上をマイナスにしてまで無理に使うべきではなく、民間活用も含む柔軟な利用法を検討したほうが良いと思う。
- ④ 南別館、保健所は、耐震性は確保されているが、建物自体の古さや設備、安全性、維持管理等の課題がある。建替えにより新庁舎に統合できるのであれば、売却も含め、有益な使用方法を求めるべきである。
- ⑤ 分散している部署（南別館、北別館、保健所、延命庁舎）を新庁舎に集約し、来庁者の利便性と業務の効率性を高めるべきである。南別館、北別館、保健所など、所有する資産は民間に売却してはどうか。

（3）保健所（建て替えるべき）

- ① 耐震性がある建物のうち、保健所は建て替えるべきと思う。保健所は、様々な世代の市民の利用があることから、建替えができればと考える。

【2】本館の取扱いについて

(1) 改修して、庁舎として使用するべき

① 貴重な文化遺産でもあり大牟田市の象徴でもある本館は残し、新館を建て替えて、市民サービス部門と防災拠点としての機能を新庁舎に集中させる計画が整備としては最も相応しいと考える。それは以下の理由による。

1) 昭和 11 年建設の本館は、登録文化財となっているように建物としての歴史的価値やデザインの価値も高く、市の歴史を物語る貴重な建物である。議場やホール等の内装のデザインも価値が高く、大牟田市にとって誇りとなる建物である。戦災にも生き残った本館は次世代へ歴史を語り継ぎ、郷土愛を醸成するためにも重要な建物である。次世代を育てる上でも必要な建物である。また、世界遺産となっている三池港や宮原坑跡等の構成要素とからめて観光資源としても重要で、今後の大牟田市の発展に寄与する建物である。

2) 本館のコンクリート強度は現在でも設計強度以上にあり、免震改修或いは耐震改修時に外壁の補修や内部の改修を行えば、バリアフリーで利便性の高い、構造的にも今後長く使用できる建物に改修できる。費用も建替えよりは安価にできる。本館と新庁舎とで、機能を上手く分離し、市民サービス部門と防災拠点機能は新庁舎に、議会関係や市民があまり訪れない部門、会議室などは本館にと、機能を分離させるなど、今後の新庁舎設計時における検討により、本館と新庁舎を上手に繋ぎ並立させることは可能である。

3) 新庁舎へ大部分の機能を移転させ、本館には議会関係等の機能しか残らない場合などは、余った床は他の用途を入れて利活用を図ることも考えられる。例えば、世界遺産観光の拠点としての利活用もある。

4) 新庁舎に関しては、市役所組織改変や社会の要求の変化により、求められる機能も時代により変わってくる。それに柔軟に対応できるプランや建築設備の設計、及び維持費が抑えられるような設計が望まれる。また、人口減少社会になれば、民間のまちづくり団体やNPOとの協働が必要となるため、それらの団体が利用できる会議室や交流施設の整備も望まれる。

② 「改修して庁舎として使用する」ことは、全体の外観保存を優先し、内部は大規模に改修することが前提である。創建時の状態に復原することを目的とするものではない。

- ③ 目指すべき街区(都市)の理念や将来像が明確ではないため、拙速に「本館」の取扱いを決定すべきではないと考える。まずは、地区の将来構想マスタープランを策定すべきである。

その上で、現段階では整備手法は以下が最適解と想定される。

- 1) 「本館」の耐震改修と再設計による保存・活用
- 2) 「新館+α」の新築による機能強化

その根拠は、以下のとおり。

「本館」の耐震強度は十分であり、耐震改修時に各種更新工事および補修工事を行えば、今後70~80年程度使用可能である。工事費も新築に対して安価となる。保存・活用は市民に過度の経済的負担を強いるものではない。

また、建築計画を見直すことにより、現代的ニーズにも対応可能であり、長期的なファシリティマネジメントも容易となる。

文化・教育的な側面も考慮する必要がある。現在、文化遺産の価値を残しながら有効活用していこうとする「リビングヘリテージ」は世界的な潮流である。「本館」の保存活用は、地域文化の継承と、次世代がまちの未来を考える上での貴重かつ有益な資源となる。

このように、登録文化財である「本館」は保存・改修し、「新館」は新築することが、経済的・空間的に最も合理的と考えられる。

さらに、建て替える「新館+α」への機能移転により、「本館」(議場等は維持)の余剰床は賃貸や他機能への転用の可能性についても検討すべきである。

- ④ 歴史的・文化的価値を有する本館を保存、活用すべきである。歴史ある庁舎を改修し継続使用している自治体と同様に、本館を免震改修し、内部機能配置を再検討することにより、安全性と来庁者の利便性、職員の快適な執務環境の確保が可能となる。段差解消のためのエレベーターやスロープの設置などにより、バリアフリー化の対応を徹底すべきである。また、本館を免震改修することにより、災害に強い構造を備えた庁舎とするべきである。
- ⑤ 10年や20年では歴史ある建物とは言えず、100年150年たって初めて歴史的建物と言える。もし本館に耐震性があり、100年を超えていたら、市民は何と言うのか、もし200年たっていたらどうするのか、今の本館は文化遺産と言っても中途半端な年数だと思う。一度壊した歴史は復活でき

ず、1年1年積み重ねなければならない。歴史には良い思い出もあれば悪い思い出もあり、それぞれを含めて歴史だと思う。私は耐震改修してでも残していただきたいと思う。

- ⑥ 本館の歴史的・文化的価値は重要である。例えば太平洋戦争の資料となる。現在、戦時からの生存者も高齢化が進んでおり、戦争体験を耳にする機会が激減している。それを現存する建物で視覚的に比較学習できることは教育上も非常に有効である。市民の教育水準・文化的水準を維持向上させるためにも、文化財として価値のある建築物を保存・活用していくのは民間では困難であると判断される場合、それは地方公共団体の義務であると考え。世界遺産として登録された炭鉱等とも非常に関連性が強い建造物を維持するのが明確に不可能でもないのに、維持の可能性を追求することなく解体を選択するのは、市民の教育及び文化的水準を最低限維持せねばならないという地方公共団体としての義務を果たしていないと言える。他都市では、歴史ある庁舎を当然の様に使用できる限界まで使用し、文化財として活用しているところも数か所ある。財政の潤沢度は違えども、どこも財政難であることは変わらない。先行する都市を参考に、大牟田市においても本館の活用可能性について十分に検討すべきであるが、現在、本館の活用可能性の検討は全くの不十分である。大牟田市の歴史文化を学習する際に利用価値があるといえる文化財であり、当時これほどの贅も粋もつぎ込んだ建造物を別に作り直すのはしばらく不可能であるのに、安易に解体を選択するというのは大牟田市の文化水準を下げることに他ならない。持続可能な開発が昨今の日本国内では課題になっている中、教育文化分野に力を入れることも大牟田市の深刻な人口減少に歯止めをかける重要な一手であると考え。

(2) 庁舎として使用しない（解体・建て替えるべき）

- ① 耐震性能が低い建物に関しては、本館も含めて建替えを実施すべき。現在の本館を市役所として使うには限界がきていると感じる（現状が効率的にできていない、分かりにくいなど不便なことが多数あるため）。来庁された方にも不便を感じさせる部分が多々あり、費用対効果を考えても、整備して庁舎として使い続けることは難しいと考える。
- ② 現在の庁舎が市民の希望する「機能性ある庁舎」からは全くかけ離れているという理由から、庁舎として使用しない方が良いと思う。たとえ改修

しても、構造自体は変わらず、新たにエレベーターを設置しても、設置できる場所も限定されることになり、「使い勝手がいい、利用しやすい庁舎」にはなりにくいと考える。それだけではなく、市職員にとっても働きやすい職場環境とは言えないと思う。

- ③ 庁舎として使用しないだけでなく、解体が望ましいと考える。

本館については、

①改修して庁舎として使用する。

②庁舎として使用せず、歴史的遺産としての保存あるいは美術館等として活用する（この場合は、市が管理する）。

③民間に売却する。

以上、3つの意見があると思う。

①については、「使い勝手がいい、利用しやすい庁舎」にはなりにくく、市職員にとっても働きやすい職場環境とは言えないため、賛成できない。

②については、保存のための改修費用のほか、維持費用も市民の負担になる。大牟田市の財政状況から考え、観光資源として保存するものは、世界遺産関連の施設等に限るなど、ある程度しぼることが大切であると思う。ここに使われることになる費用を、若い世代が安心して住めるまちづくりに使ってほしい。

③については、民間への売却と言っても、多額の改修費用を必要とする本館に対して、実際に買い手があるか、疑問である。

また、②、③ともに、本館に加え、駐車場等一定のスペースが必要である。そうすると、現在地に新庁舎を建設しようとしても、手狭となるほか、新庁舎が本館に隠れ、国道からも見えにくい。この場合は、学校跡地等での建替えを検討せざるを得ないと思う。

- ④ 本館は解体し、跡地は駐車場として利用することが望ましい。大牟田市庁舎現況調査報告書によれば、建物自体の古さ、設備の老朽化、避難時の安全性に問題があることは明らかである。

また来庁者のプライバシー、バリアフリー、セキュリティー等、建物内の動線、レイアウトも問題点が指摘されている。駐車場も狭く危険であり不便を感じる利用者が多い。

熊本地震をきっかけに庁舎整備は前倒しで実施されており、災害時の防災拠点としての重要性からも計画は速やかに進められるべきである。

本館には歴史的・文化的価値（登録文化財）があり保存活用すべきとの

意見もあるが、そのためには継続的に多大な経費が必要となり新たな財政負担を市民に強いることとなる。登録文化財でも解体により登録抹消することも可能であり、外装、内部共に改装され続けた本館の歴史的・文化的価値よりも、来庁者、市民と職員の安心安全が優先されるべきなのは、公共施設として当然のことである。それは市民アンケートの結果や報告会での市民の意見、さらには市民や職員から本館の保存を求める声が多く聞こえてこない事でも明らかである。多くの市民は保存を望んではいない。

本館の取扱いについて最も優先されるべきは、大牟田に暮らし納税し今後財政負担をする市民の意向である。安全性と利便性、快適性を犠牲にし、耐震改修と免震改修のどちらにしても建物自体の老朽化は避けられない。さらに今後も多大な経費をかけて使い続ける事は維持管理費の増加、費用対効果の面からも市民の同意を得ることは困難である。

現在地に建て替えることで新たな土地取得の費用は掛からず、本館跡を駐車場にすることで来庁者の利便性と安全性も得る事が出来る。立地条件として公共交通や施設との関連性も重要である。

市民の生命と財産を守り、さらなる市民サービス向上の点からも、建て替えるべきである。建替えにせよ保存にせよ多大な費用が掛かるのであれば、現在の市庁舎が抱える諸問題を解決し、安心安全を確保し、未来につながる新たな大牟田の顔としての市庁舎を造るという観点からも、将来の人口減を見据えたコンパクトな設計、建築を行えば財政負担に対する市民の理解は得やすいと考える。

(3) その他（民間への売却の検討等）

- ① 可能であれば本館を民間企業に売却すべきである。売却できなければ庁舎として使用すべきである。
- ② 改修すれば、内部に新たな構造体が必要になり、使い勝手がさらに悪くなるのは確実で、庁舎として利用するには無理がある。解体するのは忍びないため、第三者利用を考えたらどうか。
- ③ 文化遺産として価値は感じるが、無理やりコストをかけて、市役所の機能として活用する必要はないと思う。別の活用方法があれば、それに見合うコストを投入するべきである。また、民間に現在の固定資産価値から耐震改修コストの一定の割合を差し引き、売却先を見つけるという方法もある。庁舎機能を外して、民間の力を借りて文化財的価値を存続することが

出来るか、どんな改修方法があるかも含め、検討することが必要だと思う。

【3】その他（整備手法検討にあたっての考え方）

（1）庁舎全体（本館・本館以外含む）の移転

- ① 本館の改修や、新館を半分ずつ改築するといった手法は、工事期間中に仮庁舎が必要となるほか、工事中の騒音の問題もあり、あまり効率が良いとは思えない。市庁舎全体を別の場所に建設すれば、様々な制約を受けずに理想的な設計が可能になると思う。

市庁舎全体は他の場所に移転し、いずれも市庁舎としては利用しない。いずれにしろ別館などは無くし、一か所に集約すべきと思う。新庁舎は全体を別の場所（例えば学校跡地等）に建設した方が良いと思う。

（2）整備手法検討の考え方

- ① 第一に、利用する市民にとって使い勝手の良いものにする必要がある。そのためには、本館がある区画を駐車場含め総合的な施設として検討すべきである。

どんな手法で行うにしても、市民の負担を減らすことは当然で、整備後に市民が利用しやすく、また整備後に長期間使用できることが大事である。

- ② 本館は文化財的価値を有する大牟田市の歴史の一部だと思うが、これにあまりに配慮し、本来の市役所機能を抑制してまで守る必要があるか、壮大なコストをかけて地震対策を施し、文化財として残すかどうかは、歴史のロマンに重きを置かず、未来を担う若者の意見を反映すべきと思う。これから市役所を活用する未来の人たちに、最適な市役所機能を有する新しい庁舎を託すべきと思う。

3. 建替えの際の建設場所について

(1) 現在地が適切

- ① 今後の人口減少社会を見据えて、大牟田市でも立地適正化計画が策定されている。そこでも位置づけられているように、市役所は市中心部の公共交通の利便性の高い現在の場所が最も適切だと考える。その場合、仮庁舎は空き家となっている他の公共施設（もしあるなら廃校となった学校など）を利用し経費を節減することも考えられる。
- ② 来庁舎のアンケートにより駐車場の確保は重要と考える。将来は公共機関での来庁者が増える可能性もあり、公共交通の中心に近い場所が重要であるため、現在の市役所立地場所は最適な場所と判断する。大牟田市役所があって周りの交通・周辺公共機能が出来てきた歴史が有り、時間をかけて形成された立地と思われるため、この場所を生かした方が最良だと判断する。
- ③ 現在地が最適だと思う。JR大牟田駅及び西鉄大牟田駅両方から徒歩圏内であり、銀行・郵便局・商工会議所等にも近接している。もし他所に移転すれば、不知火町近辺の地価等の経済価値の低下があると思う。
- ④ 現在地での建替えが良いと思うが、これは、本館の解体が必要条件と考える。
- ⑤ 駅前の一等地であり、公共交通機関の利便性が良く国道に面しており、他の施設（税務署、商工会議所、金融機関、消防署、警察署等）とのロケーションも良好な現在地が最も適している。本館跡を駐車場とすれば現駐車場も駐車場以外で活用することが可能である。
- ⑥ 市民アンケートの中で、不便なこととして駐車場が足りない、使いにくいという意見があるが、その工夫が必要である。庁舎のことだけでなく、駐車場の拡大や駐車場から庁舎への動線を熟慮すべきである。

(2) 笹林公園

- ① 近隣地では、笹林公園も最適かもしれない。現在の市庁舎を活用しながら建設時間を待つことが出来る（建設の期間、市民の市役所利用面に何も問題が起こらない）。また交通面、大きな道に面していない問題は、笹林公園を中心として道路計画を再構築すれば済むと思う。
- ② 笹林公園の案もあるが、約4メートルの高低差の解消や周辺の道路拡張について、更に多額の資金が必要になると予想されるため、適切でない。

(3) 学校跡地

- ① 学校再編が検討中であるが、学校跡地でも検討すべき。
- ② 現在、モデルケースで示されている候補地（現在地または笹林公園）では、求められている機能になにがしかのマイナスがあり、理想の形にはならないのではないかと。再編検討中の学校の一部については、鉄道駅からは若干遠くなるものの、車により利便性はかなり高くなると思う。
- ③ 現在地以外の候補地には、大牟田駅周辺の学校跡地を考えたが、再編計画がまだ定まっておらず、周辺の環境にもやや問題があるように思う。

(4) 市有地

- ① わかりやすい場所で、交通の利便性が良く、駐車場を確保できる市有地がふさわしい。事業コスト削減の観点から、新たに購入するのではなく、市有地を活用することが望ましい。

(5) 大牟田駅前

- ① 民間活用で、大牟田駅の敷地に市役所・マンション・ホテル・その他公共機能が入る大型ラウンドマークタワー等を計画するべきと思う。

4. その他整備手法等を決定するにあたり必要なことについて

(1) 本館の利活用の可能性の検討

① 市庁舎整備は災害時対応を考えるとできるだけ早く進めるべきと考えるが、本館の利活用に関しては、どのような利活用が考えられるのかももう少し時間をかけて詳細に検討されるべきと考える。改修手法にしても、耐震改修と免震改修のどちらが相応しいか等も様々な条件を考慮して詳細に検討することが望ましい。

本館や新庁舎が市民に愛され、長く使用される庁舎となるように、速やかに今後の作業が進められることを望む。

②本館の民間への賃貸やファンド等、活用方策や収益性の検討が必要である。

(2) 早急な整備

① 時期に関しては災害発生時の安心安全の点からも、早急に整備されることが望ましい。

② 耐震性の欠如に代表される問題点や市民ニーズに総合的かつ効率的に対応し、市民サービスの向上と効率的な行政運営を実現するには、庁舎の早期整備が必要である。

③ 市庁舎の工事は、仮設事務所の予算を確保しても、工事がスムーズに進められるよう考えるべきと思う。整備時間短縮を重要視して検討する必要性を強く感じる(工事騒音・振動で業務遂行に大きな問題あり)。市庁舎の整備スケジュールをいち早く計画し、地域の防災拠点機能を持つ必要があると思う。

(3) 財政負担の軽減

① 庁舎整備にかかる費用は、将来の市民の負担を少しでも少なくすることが必要だと思う。

② 市民アンケートの結果からも、庁舎整備にかかる時間は必要であれば費やすべきと考えるが、市民負担は極力抑えるべきである。

③ 東京オリンピック・パラリンピックによる建築単価高騰への配慮が必要である。市民が最重要視しているのは、未曾有の財政難から何とか安定してきた市の財政である。

④ 整備においては、建物の必要十分な安全性とレイアウトを確保しながら可能な限り費用を抑える努力が必要であり、そのためには職員の意見も十

分に考慮されるべきである。

- ⑤ 庁舎整備にかかる費用については、財源計画を明確にし、必要な財源は庁舎等建設積立基金を計画的に積み立て、また、民間資金の活用も検討する必要がある。

(4) 庁舎整備の考え方

- ① 庁舎の配置計画と密接に関係させて、費用と資金調達可能性、空間資源の有効活用、まちの活性化効果、公共性などを十分に考慮する。
- ② 中途半端に予算を制約するよりも、必要な費用は予算に組み入れ、IoTなど先進技術も取り入れ、発展的投資型予算思考で進めるべきと思う。未来の夢を組み入れる最後のチャンスだと思う。
- ③ 本館は戦前戦後の大牟田を象徴し市民から愛された外観ではあるが、「炭鉱、産業遺産のまち」だけではなく「災害が少なく暮らしやすいまち」として日本に、世界に発信していくことが、これからの大牟田のまちづくりには大切である。
- ④ 市制100周年を迎え、新しい100年を見据える今、これからの大牟田のあり方については、街の暮らしを担っていく若い世代が暮らしやすいまちづくりを第一に考えていただきたい。新庁舎についても、コンパクトなつくりだとしても、機能的で、利用しやすいことが求められていると考える。
- ⑤ 学校再編の結論が出ているわけではないが、市庁舎建設は今後100年を見直すものであり、じっくり考えてはどうか。再編後の学校跡地に移転すれば、中心市街地の活性化にも役立つのではないか。

(5) その他（整備地区におけるまちづくりの検討等）

- ① 庁舎整備地区の将来構想マスタープランの策定が必要。
- ② 今後のまちづくりとの整合をとるため、市内で利用できる土地は有効に活用すべき。行政内部において調整等を図る必要がある。
- ③ 今後、大牟田駅は重要な場所になるため、市庁舎の整備と絡めて大牟田駅再開発も最重要課題として取り組む必要があると思う。
- ④ 本館を美術館や博物館等の観光の拠点施設等として利用する必要はない。ハード面ではなく、観光関係のプロの専任者を置くなど、ソフト面の充実を図るべきである。
- ⑤ 可能な限り地元の業者を活用すべきである。

- ⑥ 市長のトップダウンでスケジュール・実施時期を決めることができる仕組みで検討を進めるべきと思う。
- ⑦ 市庁舎の整備手法については、様々な意見、思いがあると思う。特に、歴史的に価値のあるものを解体する案については、反対の声が一段と厳しくなることが想像できる。すべての人が納得する整備手法は、現実的には困難であり、大牟田市の今後のまちづくりに照らして市庁舎整備手法をまとめることを何よりも望んでいる。